

新型コロナウイルス感染拡大の流れが止まりません。どこまで行くのか？

すべての人に抗体が出来るまではこんな調子で推移するのでしょうか。新型コロナウイルスがすべてに影響して、通常でない日常が通常となりつつあります。

日経新聞の7月17日の記事によると、政府は中小企業数の維持を狙った従来目標を見直すことになりました。これまで掲げてきた「開業率が廃業率を上回る」との表現を近くまとめる2020年の成長戦略から削る。中小企業は新型コロナウイルス禍で経営環境の厳しさが増している。統廃合を含めて新陳代謝を促し、全体の生産性向上をめざす方針に改める。

政府は成長戦略の具体策を記す「フォローアップ」という資料を毎年、策定している。デジタルやインフラなどの項目別に数値目標として成果指標（KPI）を定め、進捗を確かめている。19年成長戦略の中小企業政策のKPIは

- (1) 20年までに黒字企業を70万社から140万社に増やす
- (2) 海外子会社保有率を23年までに15年比1.5倍にする――

ことなどが柱だった。

「開業率が廃業率を上回る状態にし、それぞれ10%台（英米レベル）になることを目指す」とあったが、20年版では廃業率に関する表現を削る。政府関係者は「事実上、廃業の増加を認める方針への転換だ」とする。18年度までは開業率が廃業率より高かった。新型コロナの影響が長引けば20年度以降は逆転する可能性が大であるとみている。足元では倒産や廃業は増えている。東京商工リサーチによると、6月の企業倒産は前年同月比6%増の780件。新型コロナの感染拡大で飲食や観光関連を中心に経営環境は非常に厳しい。20年の年間倒産件数は7年ぶりに1万件を超えるとの見通しも出ている。自主的に経営や事業をやめる廃業や、資金に余力を残して清算手続きする解散などが20年に5万件に上るとの推計もある。中小・零細企業は新型コロナによる環境変化に対応する投資余力がなく、経営者の高齢化が進む中で、後継者がいない等により、自主廃業を選びやすいとみられている。政府の目標として企業数の減少を認めれば、倒産や失業の増加を助長すると受け取られかねないとの懸念もあった。ただ、新型コロナで環境が大きく変わる中、そのままでは実態にあわなくなる可能性があり、転換を決めたとみられる。日本生産性本部によると、18年の日本の労働生産性は経済協力開発機構（OECD）に加盟する36カ国中21位と低い。中小企業が足を引っ張っており、製造業の場合、企業の規模が大きくなるほど生産性は上がるとのデータもある。日本企業は99.7%が中小で、従業員数も68.8%を中小が占める。20年の成長戦略は新しいKPIとして「(中小企業より規模の大きい)中堅企業に年400社以上が成長する」との目標も盛り込んでいる。M&A（合併・買収）などで規模を拡大させ、社会全体の生産性を底上げする狙いがある。「1人当たり付加価値額（労働生産性）を5年で5%向上する」とも明記する。黒字企業数の目標は撤廃し、生産性を高める戦略に移行することを明確にする。中小零細企業の良い企業は面倒を見るが、悪いところは切り捨てる生産性向上政策なので経営者は気を引き締めていきましょう。